



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 サンユー建設株式会社
コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,820	3.7	678	42.2	701	47.9	484	—
28年3月期	7,540	5.9	477	12.9	474	9.3	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.57	—	5.1	5.9	8.7
28年3月期	△3.19	—	△0.1	4.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,377	9,682	78.2	2,747.87
28年3月期	11,302	9,276	82.1	2,632.53

(参考) 自己資本 29年3月期 9,682百万円 28年3月期 9,276百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	896	△284	207	2,898
28年3月期	899	△351	△92	2,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	—	0.9
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	18.2	0.9
30年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		23.2	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	19.2	240	△15.4	260	△11.6	180	△11.4	51.08
通期	8,900	13.8	520	△23.4	540	△23.0	380	△21.6	107.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,000,000 株	28年3月期	4,000,000 株
29年3月期	476,301 株	28年3月期	476,301 株
29年3月期	3,523,699 株	28年3月期	3,523,726 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済財政政策の推進による雇用・所得環境の改善が続くなか、一部では改善の遅れもみられるものの、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きを維持したほか、住宅建設の着工数はおおむね横ばいで推移しました。一方で、引き続き建設労働者不足や資機材価格の高騰が継続するなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社は安定した利益を確保すべく①建築事業における受注の獲得と収益力の強化。②不動産事業における企画商品の開発。③金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高7,820百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益678百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益701百万円（前年同期比47.9%増）、当期純利益は484百万円（前年同期11百万損失）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得および収益力の強化、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高6,334百万円（前年同期比44.5%増）、完成工事高4,034百万円（前年同期比6.3%減）、同総利益334百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

[不動産事業部門]

不動産賃貸事業において引き続き堅調な収入を確保し企画事業においても宅地分譲販売の増加により、不動産事業収入2,922百万円（前年同期比20.8%増）、同総利益609百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

[金属製品部門]

鋼製型枠パネルの売上が好調に推移し固定資産の修繕費用が減少したことにより、金属製品売上高440百万円（前年同期比10.2%増）、同総利益27百万円（前年同期比286.8%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は、保険代理店業及びホテル事業であります。売上高423百万円（前年同期比1.8%増）、同総利益38百万円（前年同期比133.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、12,377百万円となり前事業年度末に比べ1,074百万円の増加となりました。主な要因としては、完成工事未収入金の回収等による現金預金の増加820百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、2,694百万円となり前事業年度末と比べ668百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の増加300百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、9,682百万円となり前事業年度末と比べ406百万円の増加となりました。主な要因としては、当期純利益484百万円の計上による利益剰余金の増加396百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収等により2,898百万円（前年同期2,077百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは896百万円の収入（前年同期899百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少296百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは284百万円の支出（前年同期351百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出369百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは207百万円の収入（前年同期92百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加300百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると予想されます。

建設業界におきましては、オリンピック・パラリンピック等の公共投資、民間投資の増加により、全体的には追い風の状況で推移することが予想されますが、慢性的な建設コストの高騰が懸念されることから、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような予測の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高8,900百万円、営業利益520百万円、経常利益540百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、当期同様中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,077,476	2,898,151
受取手形	29,307	31,381
完成工事未収入金	741,623	415,529
不動産事業未収入金	7,236	2,812
売掛金	65,697	84,644
未成工事支出金	33,387	39,032
販売用不動産	691,034	1,148,212
不動産事業支出金	641,895	657,009
商品及び製品	18,869	17,285
原材料及び貯蔵品	10,427	13,791
仕掛品	10,426	9,613
短期貸付金	20,000	-
繰延税金資産	22,727	15,522
その他	83,998	2,148
貸倒引当金	△1,255	△2,840
流動資産合計	4,452,853	5,332,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,514,115	3,518,230
減価償却累計額	△1,497,210	△1,589,397
建物(純額)	2,016,904	1,928,832
構築物	97,312	97,312
減価償却累計額	△67,324	△70,740
構築物(純額)	29,987	26,572
機械及び装置	161,950	162,696
減価償却累計額	△134,909	△141,912
機械及び装置(純額)	27,040	20,784
車両運搬具	51,316	51,316
減価償却累計額	△41,506	△45,451
車両運搬具(純額)	9,810	5,865
工具器具・備品	109,689	115,305
減価償却累計額	△91,912	△100,027
工具器具・備品(純額)	17,777	15,277
土地	4,128,030	4,128,030
リース資産	29,700	29,700
減価償却累計額	△9,689	△12,557
リース資産(純額)	20,011	17,142
建設仮勘定	-	359,091
有形固定資産合計	6,249,562	6,501,596
無形固定資産		
借地権	42,374	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	3,610	10,904
水道施設利用権	32	8
無形固定資産合計	49,147	56,416

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	294,505	326,110
関係会社株式	2,000	51,682
出資金	800	800
長期貸付金	97,489	19,383
関係会社長期貸付金	77,571	-
長期前払費用	508	298
繰延税金資産	69,674	64,749
その他	21,396	23,843
貸倒引当金	△13,000	△100
投資その他の資産合計	550,946	486,766
固定資産合計	6,849,655	7,044,779
資産合計	11,302,509	12,377,076
負債の部		
流動負債		
工事未払金	466,137	672,956
買掛金	46,564	52,021
短期借入金	-	300,000
リース債務	3,825	3,867
未払金	107,124	140,348
未払費用	21,280	22,286
未払法人税等	4,986	232,791
未成工事受入金	250,480	155,088
不動産事業受入金	17,800	30,200
預り金	24,796	27,867
前受収益	48,208	48,376
賞与引当金	3,294	3,971
完成工事補償引当金	700	700
その他	28,238	20,400
流動負債合計	1,023,437	1,710,876
固定負債		
リース債務	15,608	11,741
退職給付引当金	165,629	172,857
役員退職慰労引当金	129,816	120,616
長期預り保証金	690,825	677,613
その他	938	709
固定負債合計	1,002,819	983,538
負債合計	2,026,256	2,694,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,730,104	2,126,751
利益剰余金合計	9,007,604	9,404,251
自己株式	△397,290	△397,290
株主資本合計	9,230,407	9,627,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,844	55,606
評価・換算差額等合計	45,844	55,606
純資産合計	9,276,252	9,682,661
負債純資産合計	11,302,509	12,377,076

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,305,946	4,034,368
不動産事業収入	2,418,694	2,922,046
金属製品売上高	399,566	440,353
兼業事業売上高	416,004	423,301
売上高合計	7,540,211	7,820,071
売上原価		
完成工事原価	4,047,316	3,699,736
不動産事業売上原価	1,921,348	2,312,601
金属製品原価	392,422	412,723
兼業事業売上原価	399,288	384,303
売上原価合計	6,760,376	6,809,364
売上総利益		
完成工事総利益	258,629	334,632
不動産事業総利益	497,345	609,444
金属製品総利益	7,143	27,630
兼業事業総利益	16,716	38,998
売上総利益合計	779,835	1,010,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,006	121,141
従業員給料手当	59,772	68,419
退職金	20	-
役員退職慰労金	-	3,300
退職給付費用	2,187	2,406
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	9,399
法定福利費	11,566	12,586
福利厚生費	4,873	4,904
修繕維持費	3,483	3,713
事務用品費	5,021	2,668
通信交通費	3,974	4,109
動力用水光熱費	61	70
広告宣伝費	759	109
貸倒引当金繰入額	1,255	2,940
貸倒損失	-	2,189
交際費	1,495	2,025
地代家賃	89	89
減価償却費	7,475	6,912
租税公課	23,362	37,935
保険料	229	2,054
雑費	41,360	44,950
販売費及び一般管理費合計	302,593	331,926
営業利益	477,241	678,779

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,482	15,084
受取配当金	7,326	7,221
その他	3,174	3,439
営業外収益合計	13,982	25,746
営業外費用		
支払利息	3,654	2,900
貸倒引当金繰入額	13,000	-
その他	85	-
営業外費用合計	16,740	2,900
経常利益	474,484	701,625
特別利益		
固定資産売却益	3,772	-
投資有価証券売却益	-	5,000
特別利益合計	3,772	5,000
特別損失		
債権譲渡損	491,600	-
損害賠償金	13,890	-
特別損失合計	505,491	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,234	706,625
法人税、住民税及び事業税	2,000	214,000
法人税等調整額	△18,004	7,885
法人税等合計	△16,004	221,885
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,229	484,739

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,829,428	9,106,928	△397,195	9,329,826	
当期変動額									
剰余金の配当					△88,094	△88,094		△88,094	
当期純損失(△)					△11,229	△11,229		△11,229	
自己株式の取得							△94	△94	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△99,324	△99,324	△94	△99,418	
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,730,104	9,007,604	△397,290	9,230,407	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85,502	85,502	9,415,328
当期変動額			
剰余金の配当			△88,094
当期純損失(△)			△11,229
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,657	△39,657	△39,657
当期変動額合計	△39,657	△39,657	△139,076
当期末残高	45,844	45,844	9,276,252

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,730,104	9,007,604	△397,290	9,230,407	
当期変動額									
剰余金の配当					△88,092	△88,092		△88,092	
当期純利益					484,739	484,739		484,739	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	396,647	396,647	-	396,647	
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,126,751	9,404,251	△397,290	9,627,055	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,844	45,844	9,276,252
当期変動額			
剰余金の配当			△88,092
当期純利益			484,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,761	9,761	9,761
当期変動額合計	9,761	9,761	406,408
当期末残高	55,606	55,606	9,682,661

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,234	706,625
減価償却費	124,991	120,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,255	1,685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,925	7,228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,600	△9,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	677
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△100	-
受取利息及び受取配当金	△10,808	△22,306
支払利息	3,654	2,900
有形固定資産除却損	81	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,772	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,000
貸倒損失	-	2,189
債権譲渡損	491,600	-
売上債権の増減額(△は増加)	258,291	296,288
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,998	△5,644
販売用不動産の増減額(△は増加)	138,480	△457,177
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	334,217	△15,113
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△4,089	△947
仕入債務の増減額(△は減少)	△407,433	212,275
未成工事受入金の増減額(△は減少)	15,300	△95,391
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	17,800	12,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	80,848	△15,341
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,767	2,653
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,144	63,546
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△229	△229
小計	1,053,740	802,852
利息及び配当金の受取額	10,272	22,841
利息の支払額	△3,654	△2,900
法人税等の支払額	△160,712	△2,621
法人税等の還付額	-	76,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,647	896,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,456	△369,567
有形固定資産の売却による収入	3,434	-
投資有価証券の取得による支出	△2,491	△27,599
投資有価証券の売却による収入	-	15,000
関係会社株式の取得による支出	-	△49,682
貸付けによる支出	△97,360	△144,720
貸付金の回収による収入	10,476	305,208
その他	△2,325	△12,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,724	△284,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	300,000
自己株式の取得による支出	△94	-
配当金の支払額	△88,481	△88,252
リース債務の返済による支出	△3,702	△3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,278	207,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	455,644	820,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,831	2,077,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,077,476	2,898,151

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
 当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,946	2,418,694	399,566	7,124,207	416,004	7,540,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,774	8,774	1,319	10,093
計	4,305,946	2,418,694	408,340	7,132,981	417,324	7,550,305
セグメント利益	258,629	497,345	7,143	763,118	16,716	779,835
セグメント資産	1,094,136	6,136,470	733,987	7,964,595	241,185	8,205,780
その他の項目						
減価償却費	5,815	78,264	17,717	101,797	15,719	117,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,995	75,794	32,075	110,865	59,619	170,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

当事業年度（平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,034,368	2,922,046	440,353	7,396,769	423,301	7,820,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,213	11,213	-	11,213
計	4,034,368	2,922,046	451,566	7,407,982	423,301	7,831,284
セグメント利益	334,632	609,444	27,630	971,707	38,998	1,010,706
セグメント資産	775,965	6,530,411	737,259	8,043,636	233,759	8,277,396
その他の項目						
減価償却費	8,264	74,918	17,403	100,587	13,235	113,822
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,193	1,840	910	14,944	5,662	20,606

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,132,981	7,407,982
「その他」の区分の売上高	417,324	423,301
セグメント間取引消去	△10,093	△11,213
財務諸表の売上高	7,540,211	7,820,071

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	763,118	971,707
「その他」の区分の利益	16,716	38,998
全社費用(注)	△302,593	△331,926
財務諸表の営業利益	477,241	678,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,964,595	8,043,636
「その他」の区分の資産	241,185	233,759
全社資産(注)	3,096,728	4,099,680
財務諸表の資産合計	11,302,509	12,377,076

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	101,797	100,587	15,719	13,235	7,475	6,912	124,991	120,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,865	14,944	59,619	5,662	95,233	359,221	265,718	379,827

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度は本社土地の購入額が含まれており当事業年度は本社の設備投資額及び建設仮勘定の額が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,632.53円	2,747.87円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△3.19円	137.57円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△11,229	484,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△11,229	484,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,276,252	9,682,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,276,252	9,682,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,523	3,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

完成工事高・受注高及び受注残高(建築部門)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減
期首繰越高	1,764,936	1,843,930	78,993
期中受注高	4,384,940	6,334,509	1,949,569
合計	6,149,876	8,178,439	2,028,562
期中完成高	4,305,946	4,034,368	△271,577
次期繰越高	1,843,930	4,144,070	2,300,140

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。